

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月20日		記入者	
平成15年度	事業コード	14130	電話	042-769-8203
担当部課名	企画部	企画政策	課	企画調整 班
事務事業名	大学・地域連携方策研究事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第5章	いきいきとした生涯学習社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第1節	生涯学習の推進	14年度
施策名	第7施策	生涯学習機会の充実 ほか	

2 実施根拠及び関連法令等

なし

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
大学の知的資産の地域還元を核に、人材育成とネットワークにより地域の活性化を図る、大学と地域の連携のシステムづくりを進めるため、大学地域連携システムの構築における課題やあり方を調査・研究する。	研究会参加機関(大学、NPO法人、企業 17機関)
	対象数
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
「大学・地域連携方策研究会」を組織・連携システムの検討(4回開催) 「大学と地域の連携に関する基礎調査」 市民、大学、NPO法人、SOHO事業者、経済団体への調査 決算見込:1,249千円 「大学とまちづくりシンポジウムの開催」(平成15年3月22日) 基調講演・パネルディスカッション 来場者 91名 決算見込:300千円	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	システム構築に向けた進捗率	進捗率=進捗状況/システム構築(100) 基礎調査20、モデル事業実施20、検証・具体化検討20、具体化に向けた調整20	連携システムの構築を成果と捉え進捗状況から、成果達成度が示される。			20	40	60
活動指標	調査目標回収率	実施率=実績/目標 市民(27.9/30) NPO法人(25.8/90) SOHO事業者(26.3/50) 大学(74.6/70)	基礎調査における回収率から、活動指標の目標率が示される。			70		

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位:千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額			1,549	1,750	2,000
	人員・時間数			0.9名	1	1
	人件費			7,551	8,390	8,390
	その他経費			0	0	0
	合計	0	0	9,100	10,140	10,390
特定財源			0	0	0	
対象数						
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

10 個別評価

(1)達成度 評価 C ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
		説明	大学地域連携システムの構築には、モデル的取り組みやその検証、大学との調整などのプロセスがあり、3年から5年程度を要するものと想定される。平成14年度は、取り組み初年度であり、事業の達成度としては低いものとなる。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 本年度の基礎的な調査・研究では、大学が地域における貴重なまちづくりの資源であることが確認された。民間によるシステムの構築・運用は考えられないが、NPO法人による運営の可能性はあり、今後、検討を進める上での課題としたい。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		大学地域連携システムは、「高校・大学機能の活用」の他、生涯学習や産業振興、まちづくり等、幅広い分野における効果的なツールとなり得る。また、本年度については、基礎調査・研究により基本的な考え方をまとめるなど、目標を達成した。
		説明	
(4)効率性 評価 A ▼	A: 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 基礎調査では、調査票の配布回収や集計解析をNPO法人に委託し、分析作業を職員が実施するなど、予算内で最大限の効果が得られるよう委託内容を精査した。なお、他自治体に比較できる規模の同様の事例はない。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	システム構築初年度の段階では、直接的な受益者は発生しないが、本事業は、本市のまちづくり全般に好影響をもたらす取り組みであり、結果的には、全市民が受益を得ると考えられる。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり	説明: 本年度は市中心で進めてきたが、来年度からはモデル事業において大学の研究室や学生などの参加が得られる予定であり、大学との緊密な連携のもとで事業が進められることから、より現実的な検討がなされる。	手段	(事業構築中の取り組みのため該当なし)
<input type="checkbox"/> ない		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		本事業は町田市と共同による人口100万人エリアにおける取り組みで、19の大学が参加するという、地域の特性を活かした個性的な取り組みであるため、他自治体との比較は困難である。なお、京都市が、同様のコンセプトによる事業を展開しているが、規模や立地の違いから本事業との比較は難しい。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	大学との連携については、市民側のニーズは非常に高いことが確認されているが、大学側のニーズ・メリットが十分に把握しきれておらず、この部分の検討や意見交換が充分になされることが大学連携システムの構築の鍵となると思われる。
<input type="checkbox"/>	廃止	しかし、18歳人口の減少という背景から大学が転換期を迎えていること、NPOやコミュニティビジネスの機運の高まり等によるキャリア教育へのニーズの増加など、市民、大学双方からの本取り組みに対する期待は高いものと考えている。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--